

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	184,307	流動負債	142,912
現金及び預金	49,507	買掛金	66,134
売掛金	16,498	リース債務	10,627
商品	12,894	未払費用	706
原材料及び貯蔵品	9,083	未払法人税等	3,085
未収金	7,210	未払消費税等	969
短期貸付金	74,431	未払金	37,071
前払費用	7,014	預り金	16,893
繰延税金資産	3,037	前受金	1,765
その他	4,711	賞与引当金	5,201
貸倒引当金	△ 82	その他	456
固定資産	236,829		
有形固定資産	219,421		
建物	116,684	固定負債	83,063
建物附属設備	41,687	リース債務	27,383
構築物	4,942	預り敷金保証金	22,460
機械装置	3,557	退職給付引当金	33,220
工具器具備品	4,330		
一括償却資産	635		
土地	11,800		
リース資産	35,782		
無形固定資産	1,512		
商標権	29		
電話加入権	1,204		
ソフトウェア	279		
投資その他の資産	15,895		
繰延税金資産	12,723		
営業保証金	1,692		
その他	1,979		
貸倒引当金	△ 500		
		負債の部合計	225,975
		(純資産の部)	
		株主資本	195,162
		資本金	50,000
		利益剰余金	145,162
		利益準備金	10,400
		その他利益剰余金	134,762
		繰越利益剰余金	134,762
		純資産の部合計	195,162
資産の部合計	421,137	負債・純資産の部合計	421,137

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②原材料

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、翌期支払見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

4. その他計算書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	170,910千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権 21,912千円	短期金銭債務 12,723千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であります。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が前期から変更されております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,893千円減少し、法人税等調整額が1,893千円、増加しております。

IV 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 195,162円40銭

1株当たり当期純利益 25,453円83銭

V 当期純利益金額

当期純利益 25,453千円

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。